

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第22期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	-	-	-	1,650,282	1,911,997	2,196,831
経常利益 (千円)	-	-	-	202,867	147,003	197,934
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	172,488	132,236	158,542
包括利益 (千円)	-	-	-	169,162	131,620	157,185
純資産額 (千円)	-	-	-	1,325,041	1,424,583	1,528,087
総資産額 (千円)	-	-	-	1,713,175	1,723,670	2,029,830
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	244.73	262.80	281.60
1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	31.96	24.50	29.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	31.85	24.38	29.22
自己資本比率 (%)	-	-	-	77.1	82.3	75.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	13.9	9.7	10.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.1	31.1	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	219,827	103,755	339,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	66,487	37,281	15,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	10,931	31,542	53,654
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	830,770	865,745	1,129,553
従業員数 (人)	-	-	-	90	84	86
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔23〕	〔17〕	〔18〕

(注) 1. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1,593,179	1,766,896	1,797,060	1,624,933	1,890,198	2,194,131
経常利益又は経常損失 (千円)	267,403	54,544	55,339	204,309	153,125	188,949
当期純利益又は当期純損失 (千円)	479,634	54,747	50,662	173,713	140,642	150,373
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	591,321	591,821	623,295	623,295	623,445	627,045
発行済株式総数 (株)	52,420	52,460	5,494,000	5,494,000	5,495,200	5,524,000
純資産額 (千円)	1,045,248	1,097,736	1,161,034	1,318,686	1,427,483	1,531,267
総資産額 (千円)	1,350,385	1,376,074	1,389,040	1,705,325	1,724,864	2,032,423
1株当たり純資産額 (円)	200.35	210.94	215.15	244.37	264.47	282.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	300 (-)	3.00 (-)	6.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	92.24	10.52	9.72	32.19	26.06	27.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	10.31	9.59	32.08	25.93	27.72
自己資本比率 (%)	77.2	79.8	83.6	77.3	82.8	75.3
自己資本利益率 (%)	37.4	5.1	4.5	14.0	10.2	10.2
株価収益率 (倍)	5.2	38.7	42.2	31.8	29.2	27.6
配当性向 (%)	-	28.5	30.9	18.6	38.4	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,902	50,462	120,582	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,281	475,801	177,043	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,195	990	12,771	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	354,917	890,771	612,338	-	-	-
従業員数 (人)	78 〔24〕	79 〔27〕	90 〔23〕	85 〔22〕	84 〔17〕	86 〔18〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第17期から第19期については、子会社が2社存在するものの、損益等から見て重要性が乏しいため記載しておりません。第20期より連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第17期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5. 当社は、第20期より連結財務諸表を作成しているため、第20期から第22期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
6. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。
7. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

2【沿革】

年月	概要
平成8年7月	東京都中央区日本橋蛸殻町に、医療情報提供サービスを目的として株式会社ケアネットを設立。
平成8年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
平成9年6月	本社を東京都新宿区矢来町に移転。
平成10年4月	郵政省（現 総務省に統合）より委託放送業務の認定を受ける。
平成10年7月	SKY PerfecTV!にて「ケアネットTV・メディカルCh.®」を開局。
平成10年12月	通商産業省（現 経済産業省）先進的情報システム開発実証事業の一環として、横浜市における医療連携プロジェクトを開始。
平成12年3月	東京都港区南青山に、株式移転により当社の完全親会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを設立。
平成12年4月	本社を東京都港区南青山に移転。
平成12年4月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club CareNet）」をインターネット上に開設。
平成12年5月	当社の親会社株式会社ケアネット・インターナショナルが、東京都港区南青山に、医薬品受発注業務支援サービス提供を目的とする株式会社イー・ファーマを設立。
平成12年10月	インターネットによるマーケティング調査「eリサーチ [™] 」サービス開始。
平成13年7月	株式会社イー・ファーマを当社の100%子会社化。
平成13年8月	本社を東京都文京区本郷に移転。
平成13年10月	病診連携支援システム「連携くん®」発売。
平成13年10月	株式会社イー・ファーマを吸収合併。
平成13年11月	インターネットによる医薬営業支援システム「eディテリング®」サービス開始。
平成15年6月	総務省へ委託放送業務認定の廃止の届出をし、同省より電気通信役務利用放送の業務の登録を受ける。
平成15年8月	株式会社ケアネット・インターナショナルを吸収合併。
平成16年7月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club CareNet）」をリニューアルし、「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」をインターネット上に開設。
平成16年7月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」にて放映した番組をDVD化した「ケアネットDVD」を販売開始。
平成16年12月	病診連携支援システム「連携くん®」をシミック株式会社に営業譲渡。
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より“プライバシーマーク”の付与認定を受ける。（現 認定番号：第10820369(06)号）
平成19年4月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成21年2月	株式会社葦の会との業務提携を発表。 ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合との資本提携を発表。
平成21年3月	「eディテリング®」の情報制御機能「MRPlus®ナビゲーション・ボード」に関して国内特許を取得。
平成22年1月	医薬情報提供サービス「eディテリング®」に関して国内特許を取得。
平成22年12月	本社を東京都千代田区九段南に移転（移転登記は平成23年6月）。
平成23年4月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」閉局、インターネットによる動画配信サービス「CareNetオンデマンド」開始。
平成23年8月	「CareNetオンデマンド」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「医楽座」としてサービス開始。
平成24年1月	薬剤師向けeラーニングサービス「ProファーマCH」、サービス開始後10日で申込件数2,000件突破。
平成24年8月	「eコミュニケーション大賞」を株式会社日経BP社と共同で創設。複数メディアで連携し、医療系のネット広告・プロモーションの優秀事例を紹介。
平成25年7月	「医楽座」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「CareNetTV」としてサービス開始。
平成25年7月	「CareNet CAREER（ケアネットキャリア）」がグランドオープン。
平成26年10月	Indegene Lifesystems Pvt.Ltd.,との業務提携を発表。
平成26年12月	株式会社マクロミルと合併会社「株式会社マクロミルケアネット」を設立。
平成27年5月	世界最大級の医療情報サイト「Medscape」を運営するWebMD社との業務提携を発表。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ケアネット（当社）、子会社3社により構成されております。

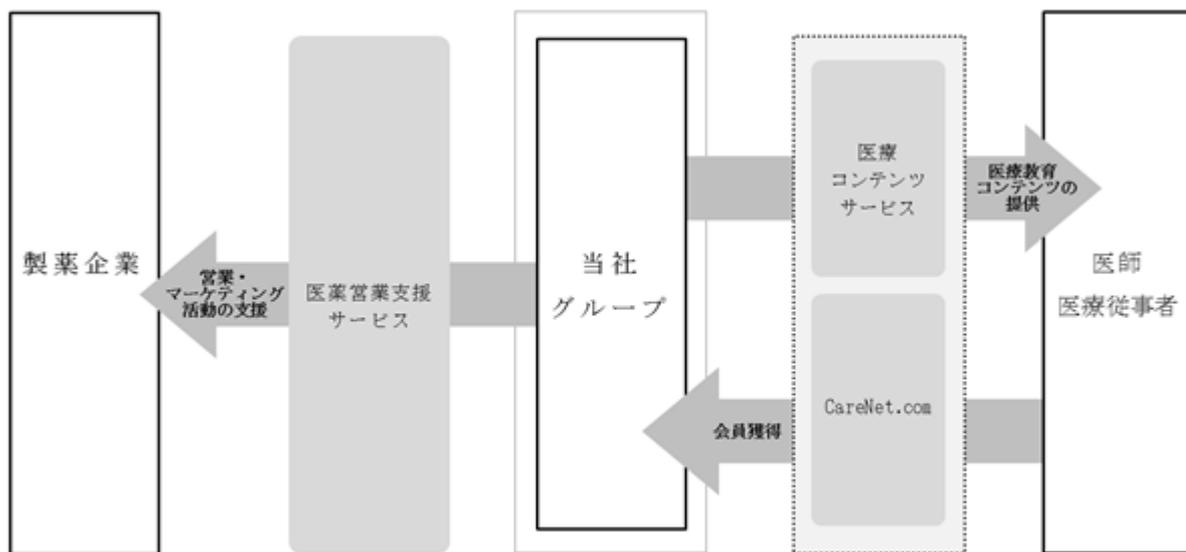
当社グループは、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを無料で提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、13万2千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・マーケティング活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

営業・マーケティング活動においては、さらなる生産性の向上が求められている製薬企業に対し、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援する「医薬営業支援サービス」であります。また「医療コンテンツサービス」として「CareNet TV」や「ケアネットDVD」の医療教育コンテンツを有料により提供しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 当社の2つのサービス区分について

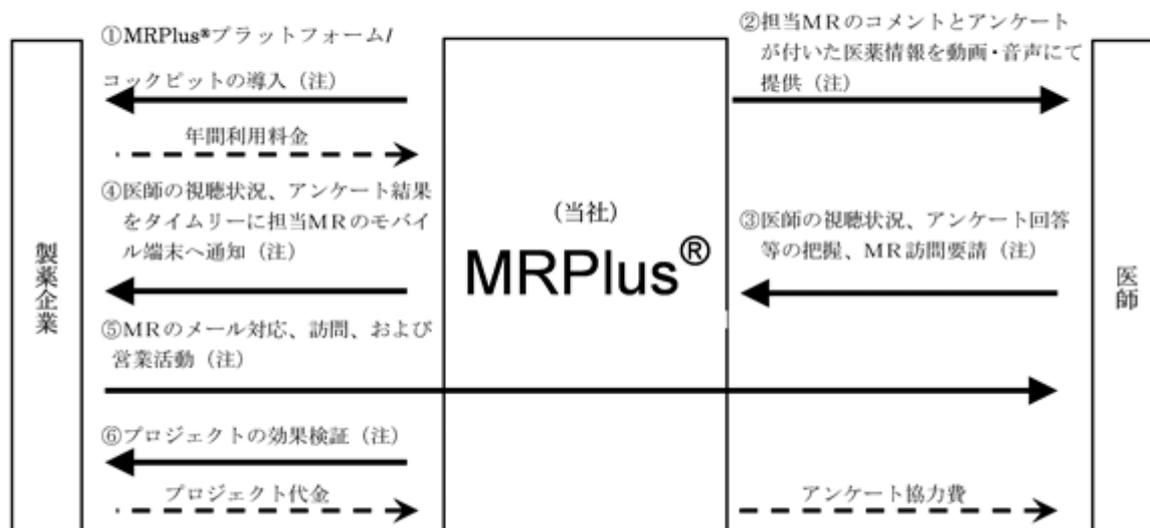
医薬営業支援サービス

当サービスは、医師に製薬企業からの情報を提供し、製薬企業の営業活動の生産性向上を支援するサービスであります。主なサービスの内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
MRPlus®	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員および製薬企業が指名する医師にインターネットで配信いたします。配信後には、医師の視聴情報や視聴後の感想・意見・アンケート結果等をタイムリーに担当MR（各医師への営業を担当するMR）のモバイル端末等へ通知するため、担当MRの営業活動をより効率的・効果的にするサービスであります。医薬情報は、動画と音声によるストーリー形式のコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。また、視聴後の感想・意見など医師からの発信に対しては、インターネット上でリアルタイムに担当MRと情報交換することができます。従来のeディテリング®に双方向のコミュニケーション機能を搭載したプラットフォームサービスであります。
スポンサードWebコンテンツ制作	医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービスであります。

(注) 上記のサービスは、それぞれの課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ております。

(MRPlus®サービスの概要図)



(注) MRPlus®の主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
製薬企業による「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」の導入 「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」とは、医師とMRが継続的にコミュニケーションを行うことができるシステムであり、かつ 医師の動画コンテンツの視聴状況等を、MRがインターネットを通じてリアルタイムに確認できるシステムであります。MRPlus®プロジェクトの実施前に、製薬企業に導入を行ないます。	MRPlus®の基本システム利用料金
担当MRのコメントとアンケートが付いた医薬情報を動画・音声にて提供 製薬企業の医薬品に関する動画コンテンツの企画立案および制作を行い、当社医師会員や製薬企業が指名する医師にインターネットを通じて提供いたします。インターネットの特性により、医師は好きな時に医薬情報を動画コンテンツにて閲覧し、アンケートに回答いたします。	1.MRPlus®の運営・管理費およびコンテンツ制作費 2.MRPlus®利用量に応じた従量料金
医師の視聴状況等の把握 担当MRのモバイル端末に医師の視聴状況等の通知 MRのメール対応、訪問、および 営業活動 担当MRに対し、当社が把握した医師の動画コンテンツの視聴状況等の反応を、「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」を通じて提供いたします。担当MRは、「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」から得た医師の反応結果を、実際の営業活動につなげていきます。	コンテンツ視聴数、MR訪問要請数等に応じた従量課金およびアンケート協力費等諸費用
MRPlus®プロジェクトの効果検証 MRPlus®プロジェクト終了後、当該プロジェクト実施による医薬品の売上等に対する効果検証を行います。	効果検証費用

医療コンテンツサービス

当サービスは、医師・医療従事者に対し、インターネットを用いて、医療関連コンテンツを無償で提供し、インターネットによる動画配信やDVDを用いて有償の教育コンテンツを提供しております。当サービスにより、当社グループからの情報提供を許諾する医師会員を確保いたします。具体的なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報を提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
CareneTV	インターネットによる動画配信サービス。
ケアネットDVD	「CareneTV」にて配信した動画をDVD化し、インターネットおよび書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」は無償により、また「CareneTV」および「ケアネットDVD」は有償によりサービスを提供しております。

(3) ケアネット・ドットコム (CareNet.com) サービスについて

「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は、インターネットにより無料で情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイトであります。

当サービスの主な医療・医薬情報の提供内容は、次のとおりであります。

サービス名	内容
医療ニュース	無料版の医療新聞。臨床に役立つ医療ニュースを月曜日から金曜日まで毎日メールマガジンで配信しております。
CLEAR! ジャーナル四天王	海外論文ニュースジャーナル四天王に掲載された論文を専門家が適正に評論。論文のポイントとその解釈がわかると評判です。
患者向けスライド	患者さんへの指導をより効果的に実践するためのスライドを用意しています。糖尿病患者指導の第一人者、Dr.坂根作成のスライドも毎週更新しています。
特集	「糖尿病」や「認知症」など疾患にフォーカスし、診断・治療の最新情報、ガイドライン・エビデンスなどを紹介しております。
PubMed CLOUD	PubMed文献検索結果をiPhone、iPadとも同期できるサービスです。原著論文PDFの管理もできます。
eディテリング	いま話題の新薬や標準治療などに関する動画コンテンツを配信しております。
症例検討会	全国の医師と症例の治療方針を検討できる「オンライン症例検討会」や、先生方から寄せられた質問に第一人者が回答する「Q&A」コーナーがあります。
希少疾病ライブラリ	目の前に希少疾病の患者が来院した時のために知っておきたい疾病の基本情報、診療情報を第一人者の解説によってお伝えしております。
化療スタンダードレジメン	がん治療に携わっている医師に向け、抗がん剤治療の実践に役立つ厳選情報を配信しております。
診療よろず相談TV	ケアネットでおなじみの各科のスペシャリストドクターが会員医師からの日常診療の疑問に答える動画Q&Aコーナーです。
臨床 × クイズ	内科系専門医試験の出題範囲の臨床医学知識を ×クイズ形式で日替わり掲載。“遊び感覚”で基本的な臨床医学知識の復習ができます。
Medscape	世界最大級の医学情報サイトMedscapeの記事の中から、日本の医師にとっても重要な最新情報をピックアップ、翻訳して掲載しています。
ポイント・プログラム	コンテンツ、サービスに対する評価アンケートなどにご回答いただくことでポイントが貯まります。貯まったポイントは寄付金やギフト券等に交換可能です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区	1,660百万円	組合財産の運用	被所有 51.5	当社発行株式に対する議決権の過半数を所有。
(連結子会社) CX HealthNet LIMITED.	Silvercord 30 Canton Road Tsim Sha Tsui, Hong Kong	1千HK\$	子会社の 運営管理	所有 100.0	当社役員の兼務あり。
(連結子会社) Askle Information Consulting (Shanghai) Co.,Ltd. (注)1	Huangpu District, Shangha i City, 200010 China	450千\$	医療情報提供 サービス	所有 100.0 (100.0)	新サービス等の医療情報提供サービスの販売。当社役員の兼務あり。
(連結子会社) MDQA 株 式 会 社 (注)2	東京都千代田区	5百万円	医療情報提供 サービス	所有 100.0	新サービスの共同開発等による売上・収益の拡大。当社役員の兼務あり。

(注)1．議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

2．MDQA株式会社は、平成28年11月30日付にて株式の追加取得を行い、100%連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬営業支援サービス	52[7]
医療コンテンツサービス	13[2]
全社（共通）	21[9]
合計	86[18]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数[人]	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
86[18]	39.7	5.8	6,865

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬営業支援サービス	52[7]
医療コンテンツサービス	13[2]
全社（共通）	21[9]
合計	86[18]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国を中心に景気の減速傾向が強まるなど、依然として不透明な状況にあります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病薬からスペシャリティ薬に移り変わると予想されるため、製薬企業はスペシャリティ薬に合った新たなプロモーション方法を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当連結会計年度においては、売上高2,196百万円（前年同期比14.9%増）、売上総利益1,354百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益194百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益197百万円（前年同期比34.6%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は1,819百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は669百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は176百万円（前年同期比3.7%減）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は200百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は376百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は113百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当連結会計年度末の医師会員数は13万2千人となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,129百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、339百万円（前年同期は103百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益202百万円の計上、減価償却費29百万円、ポイント引当金の増加68百万円、未払消費税等の増加32百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加64百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、15百万円（前年同期は37百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、53百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額53百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス(千円)	537,143	30.5
医療コンテンツサービス(千円)	62,856	19.0
合計(千円)	600,000	29.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 医薬営業支援サービスにおける主な外注内容は、医薬営業コンテンツの制作委託であります。
3. 医療コンテンツサービスにおける主な外注内容は、インターネットによる動画配信番組およびDVDの制作委託であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス	1,965,371	21.2	229,569	181.7
医療コンテンツサービス	376,834	9.4	-	-
合計	2,342,205	19.1	229,569	181.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
医薬営業支援サービス(千円)	1,819,997	17.0
医療コンテンツサービス(千円)	376,834	5.6
合計(千円)	2,196,831	14.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

- (1) 当社グループの主要顧客である製薬企業が上市する新薬の中心は、生活習慣病薬からスペシャリティ薬に変化しております。当社グループは、今後の成長のために、スペシャリティ薬に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。スペシャリティ薬に適した医師向け疾患教育に関するサービスを皮切りに、製薬企業向け新サービスを順次投入することで、新たな市場において、より多くの顧客の獲得を図るため、当社グループは次の課題に対処してまいります。

制作体制の強化

当社グループは、医師教育に関連したサービスを開発するにあたり、コンテンツ制作部門の強化が、今後の成長の鍵になると考えております。

そのためには、企画力や制作力を有する人材の採用や研修などの社員教育を実施することにより、社内の制作部門を強化し、制作能力を高めてまいります。

新規事業の開発

当社グループの、医療分野を取り巻く環境は、AI、ビッグデータの活用が進み、急速に変化しております。当社グループが中長期的に発展するためには、従来通り会員基盤を活かしつつ、その変化に対応した競争力のある新事業が必要であると考えております。そのため、社内の体制を強化すると同時に、最先端の技術を持ったベンチャー企業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を必要に応じて行い、事業ポートフォリオを拡げてまいります。

- (2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

4【事業等のリスク】

本項は、当社グループの事業展開等に関して、リスク要因となる可能性がある当社グループが考える主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないと考える事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本稿の記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 医療業界・製薬業界への依存について

当社グループの売上高は、大部分が製薬企業、医師および医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、それらの事象が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合参入について

当社グループの主力サービスである、「MRP1us[®]」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・マーケティング活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があります。当社グループは既に13万2千人(当連結会計年度末時点)の医師会員を有していることから本サービスにおける当社グループの優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業または製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは医師に向けて、インターネットおよびDVDを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認しておりませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社グループが市場の中で劣勢に位置した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいりますが、実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「MRP1us[®]」の収入構造、普及の可能性および価格体系について

当社グループの主力サービスである「MRP1us[®]」の価格体系は、1ヶ月から1年程度の収入構造となっております。仮に予定していたとおり本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医師会員の獲得および確保について

当社グループのサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があります。当社グループは医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当連結会計年度末現在、当社グループの医師会員は13万2千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社グループが医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社グループのサービスの実施・普及に支障をきたし、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品およびサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社グループのブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社グループのビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障もありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、またはその確保が有効な手段となり得なかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループはインターネットを利用したサービスの提供および医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないように弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社グループが他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループサービスの提供の中止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保および育成について

当社グループの事業は、医療・医薬およびこれらに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬に関わる情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社グループは、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後、人材流出の発生や人材の育成に充分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術、システム面のリスクについて

当社グループは、主に「MRPlus®」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、不正アクセス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ポイントシステムについて

当社グループは、一部サービスにおいて、寄付金やギフト券等に交換可能なポイントを会員に対して付与しております。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取り扱いについて

当社グループの事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社グループは平成17年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備および運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社グループのほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 外注先企業の選定管理および確保について

当社グループが展開する「MRPlus®」等のサービスのなかで、コンテンツ制作やシステム開発など一部の業務においては、協力会社への外注を活用しております。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

a. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておりませんが、今後、当社グループのインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、または事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品医療機器等法等について

当社グループは、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、医薬品医療機器等法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、および医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、および他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。このような法規制に仮に当社グループが違反した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)および従業員86名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上で重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じた適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強および組織の整備を行うことができなかった場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式価値の希薄化について

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約券付与によるストック・オプション制度を採用しております。なお、当連結会計年度末においては未行使残高はありません。

当社は今後、新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は市場の需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 税務上の繰越欠損金について

当社は、今後の業績が順調に推移した場合は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。仮に当社の業績が順調に推移せず、繰越欠損金の繰越期間を満了した場合は、欠損金が消滅することとなります。この場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、繰越欠損金について、繰延税金資産を計上するに当たっては、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づくこととなりますが、実際の結果がこの予測・仮定と異なる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(16) 自然災害、事故災害について

地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等の損壊や、電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の業務が中断し、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 風評に関するリスクについて

当社グループは、法令順守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布し、また商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、経営成績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社葦の会	業務提携契約	新サービスの開発・販売を目的とした業務提携	平成22年3月31日から平成23年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)
ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合	資本提携契約	組合出資元企業との業務提携の推進を目的とした資本提携	上記「業務提携契約」の終了により当該契約も終了
株式会社フェーズワン	資本提携契約	製薬企業向け医薬品プロモーション支援事業の立ち上げを目的とした資本提携	平成23年9月12日から平成25年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)
株式会社マクロミル	株主間契約 業務提携契約 資本提携契約	合弁会社を共同設立し、相互協力の基、経営資源及びノウハウの活用及び提供し、合弁会社の収益及び利益の増大を目的とした資本提携	平成26年12月25日から株主間契約により定める終了事由等の発生により、契約の終了するまでの期間

(注)自動更新規定に従い、平成29年3月31日まで契約期間を延長しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内で且つ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加の2,029百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加の1,792百万円となりました。これは主に、現金及び預金263百万円、受取手形及び売掛金64百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少の237百万円となりました。これは主に、その他49百万円の増加と、関係会社株式40百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加の501百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加の486百万円となりました。これは主に、未払費用46百万円、役員賞与引当金31百万円、ポイント引当金68百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加の1,528百万円となりました。これは主に、利益剰余金104百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、13百万円であります。その主なものは、販売・会計システム開発（7百万円）、マイナンバー管理システム開発（2百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 [人]
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬営業支援 サービス	業務用設備	-	257	9,990	10,248	52〔7〕
本社 (東京都千代田区)	医療コンテンツ サービス	業務用設備	-	-	5,913	5,913	13〔2〕
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	業務用設備	8,882	2,607	62,814	74,305	21〔9〕

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 建物は、賃借建物に施した建物附属設備の金額であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
4. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。
5. 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。なお、セグメント別の本社ビルの年間賃借料は賃借料をセグメント別従業員数を基に人数比按分して計上しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	医薬営業支援サービス	本社ビル	42,177
本社 (東京都千代田区)	医療コンテンツサービス	本社ビル	12,328
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社ビル	20,513

（2）在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 [人]	年間賃借料 (千円)
Askle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (Huangpu District, Shanghai City, 200010 China)	医薬営業支援 サービス	オフィスビル	0〔0〕	261

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,524,000	5,524,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数100株
計	5,524,000	5,524,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	40	52,460	500	591,821	500	500
平成25年4月1日 (注)2	5,193,540	5,246,000	-	591,821	-	500
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	248,000	5,494,000	31,474	623,295	31,474	31,974
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注)1	1,200	5,495,200	150	623,445	150	32,124
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日 (注)1	28,800	5,524,000	3,600	627,045	3,600	35,724

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	18	17	19	8	1,961	2,024	-
所有株式数(単元)	-	26	737	411	8,097	32	45,932	55,235	500
所有株式数の割合(%)	-	0.1	1.3	0.7	14.6	0.1	83.2	100.0	-

(注) 自己株式97,649株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合	東京都港区北青山3-5-6 青朋ビル3階	2,792,000	50.54
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 小山田 隆)	東京都千代田区丸の内2-7-1	409,900	7.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社 代表取締役社長 持田 昌典)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	165,800	3.00
藤井 寛治	東京都小平市	94,800	1.72
大野 元泰	東京都武蔵野市	91,400	1.65
詫摩 直也	東京都渋谷区	88,300	1.60
川西 徹	東京都江東区	72,000	1.30
秦 充洋	東京都渋谷区	65,000	1.18
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社 証券管理部長 北川 晴一)	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー	63,900	1.16
THE BANK OF NEW YORK -JASDECNON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 部長 佐古 智明)	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	57,400	1.04
計		3,900,500	70.61

(注) 上記のほか、自己株式が97,649株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,425,900	54,259	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,524,000	-	-
総株主の議決権	-	54,259	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	97,600	-	97,600	1.77
計	-	97,600	-	97,600	1.77

(9) 【ストック・オプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月10日～平成29年11月9日)	142,900	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	142,900	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	7,800	6,681,700
提出日現在の未行使割合(%)	94.5	93.3

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	97,649	-	105,449	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8.00円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、事業成長に必要なシステム開発等の設備強化を中心に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当をすることのできる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月28日 定時株主総会決議	43,410	8.00

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	54,700	47,800 407	728	2,072	1,733	924
最低(円)	24,200	25,200 398	322	368	730	540

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第20期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	746	730	710	710	733	779
最低(円)	659	652	662	668	646	683

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	大野 元泰	昭和38年 3月22日生	昭和61年4月 山一証券株式会社 入社 平成2年1月 株式会社日本総合研究所 入社 平成3年5月 ポストンコンサルティング・グループ株式会社 入社 平成7年4月 医療法人社団健育会 入職 平成8年7月 当社 創業 代表取締役社長 平成15年7月 大野元泰事務所代表(現任) 平成18年7月 株式会社葦の会 取締役(現任) 平成21年6月 当社 取締役 平成22年5月 当社 代表取締役会長 平成22年7月 当社 代表取締役会長 兼 医薬営業支援事業部長 平成22年8月 当社 代表取締役社長 兼 医薬営業支援事業部長 平成23年1月 当社 代表取締役社長 平成27年1月 当社 代表取締役社長 兼 管理本部長 平成27年10月 当社 代表取締役社長 平成29年3月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)2	91,400
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO) 兼 医薬事業部長 兼 医療コンテンツ事業部長	藤井 勝博	昭和42年 8月5日生	平成2年4月 サンド薬品株式会社 (現 ノバルティスファーマ株式 会社)入社 平成9年3月 当社 入社 取締役 平成14年10月 株式会社パナシアプラス 入社 取締役 平成15年2月 同社 代表取締役社長 平成16年3月 株式会社エルクコーポレーショ ン(現 キヤノンライフケアソ リューションズ株式会社) 入社 平成17年4月 株式会社メディクエスト 代表取締役社長 平成18年4月 株式会社エルクコーポレーショ ン(現 キヤノンライフケアソ リューションズ株式会社) 取締 役 事業開発室長 平成20年6月 同社 執行役員経営企画室長 平成21年6月 同社 取締役経営企画室長 平成22年4月 同社 取締役経営企画室長 兼 新規事業推進部長 平成23年1月 当社 再入社 平成23年9月 メディア事業部営業部長 株式会社フェーズワン 社外取締役(現任) 平成23年10月 当社 執行役員 医薬営業支援事業部長 平成24年6月 当社 取締役 医薬営業支援事業部長 平成26年4月 当社 取締役(COO) 兼 営業本部長 平成27年10月 当社 取締役最高執行責任者 (COO) 兼 医薬マーケティング事業部長 兼 メディカル事業部長 兼 メディア営業部長 平成29年1月 当社 取締役最高執行責任者 (COO) 兼 医薬事業部長 兼 医療コンテンツ事業部長 平成29年3月 当社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 兼 医薬事業部長 兼 医療コンテンツ事業部長 (現任)	(注)2	4,300
取締役	CFO	藤井 寛治	昭和39年 4月2日生	平成元年4月 住友化学工業株式会社 (現 住友化学株式会社)入社 平成7年6月 Sumitomo Chemical America, Inc. に出向 平成9年8月 当社 入社 平成10年6月 当社 常務取締役 就任 平成13年4月 当社 代表取締役副社長 就任 平成14年6月 当社 取締役副社長 就任 平成24年8月 当社 退職 平成27年3月 当社 取締役 平成27年10月 当社 取締役経営管理本部長 兼 法務部長 平成29年1月 当社 取締役(CFO)(現任)	(注)2	94,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	高橋 功	昭和34年 9月27日生	昭和57年4月 台糖ファイザー株式会社 (現 ファイザー株式会社)入社 平成18年4月 当社 入社 執行役員 平成18年10月 当社 執行役員事業開発部長 平成19年7月 当社 執行役員医薬営業支援 事業部長 平成21年2月 当社 執行役員医薬営業支援 事業部長 兼 医薬マーケティング部長 平成21年4月 当社 執行役員 医薬マーケティング開発事業部長 兼 医薬マーケティング部長 平成21年6月 当社 代表取締役社長 就任 平成22年8月 当社 退職 平成24年1月 当社 入社 執行役員 就任 平成25年5月 当社 上席執行役員 社長補佐 平成27年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	25,100
取締役	医薬事業部 副事業部長 兼メディカル本 部長	藤原 健次	昭和46年 11月5日生	平成8年4月 セネカ薬品株式会社 (現 アストラゼネカ株式会社) 入社 平成12年1月 当社 入社 平成17年10月 当社 執行役員 コンテンツ企画部長 平成19年7月 当社 執行役員 学術企画部長 平成21年4月 当社 執行役員 医薬マーケティング開発事業部 商品開発部長 兼 学術企画部長 平成22年4月 当社 事業開発本部 医薬事業開発部長 平成22年10月 当社 エグゼクティブメディカル プランナー 平成23年4月 当社 医薬営業支援事業部 副事業部長 平成24年2月 当社 医薬営業支援事業部 副事業部長 平成24年4月 当社 執行役員 チーフメディカルオフィサー メディカル戦略本部長 平成25年6月 当社 取締役 チーフメディカルオフィサー メディカル戦略本部長 平成26年4月 当社 取締役 チーフメディカルオフィサー マーケティング本部長 平成27年10月 当社 取締役 チーフメディカルオフィサー 医薬マーケティング事業部 副事業部長 兼 マーケティング本部長 平成29年1月 当社 取締役 医薬事業部副事業部長 兼 メディカル本部長(現任)	(注)2	12,200
取締役	メディア本部長	風間 浩	昭和40年 10月1日生	昭和63年4月 日経マクロウヒル株式会社 (現 株式会社日経BP) 入社 平成14年3月 同社 日経ドラッグインフォメーション 編集長 平成17年10月 同社 日経メディカル編集長 平成19年7月 同社 医療局ネット事業 プロデューサー 平成19年9月 同社 医療局ネット事業 プロデューサー 兼 日経メディカルオンライン編集長 平成23年4月 マッキャンヘルスケア ワールドワイドジャパン 入社 エディトリアルディレクター CMG Japan 平成24年7月 当社 入社 執行役員 メディア事業部 副事業部長 平成24年10月 当社 執行役員 メディア事業部長 平成25年6月 当社 取締役 メディア事業部長 平成26年4月 当社 取締役 メディア本部長 (現任)	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(常勤)	-	諸橋 吉郎	昭和31年 1月17日生	昭和54年11月 日本アップジョン株式会社 入社 平成19年12月 当社 入社 平成20年4月 当社 執行役員 ITソリューション部長 平成22年4月 当社 執行役員 管理本部長 平成23年6月 当社 取締役 管理本部長 平成26年12月 株式会社マクロミルケアネット 代表取締役社長 平成27年3月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	田中 龍夫	昭和27年 11月13日生	昭和50年4月 日本化薬株式会社 昭和54年9月 台糖ファイザー株式会社 (現 ファイザー株式会社) 入社 昭和63年7月 日本イーライリリー株式会社 入社 平成6年4月 同社 中国、四国支店 支店長 平成7年8月 米国イーライリリー本社インスリン、 ヒト成長ホルモン担当 マーケティングマネージャー 平成10年1月 日本イーライリリー株式会社 営業政策部長 平成10年10月 ワーナーランパート株式会社 入社 取締役 営業本部長 平成12年1月 ヤンセン協和株式会社 (現 ヤンセンファーマ株式会 社)入社 執行役員 営業本部長 平成15年9月 日本ペーリンガーインゲルハイム 株式会社 入社 執行役員 営業本部長 平成23年12月 同社 退社 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	斐 英洙	昭和47年 9月30日生	平成10年4月 金沢大学医学部附属病院 第一外科(現 心肺総合外科) 平成11年4月 福井県立病院 外科 平成12年4月 厚生連高岡病院 胸部外科 平成14年4月 大阪市立大学大学院医学研究科 (金沢大学大学院、特別研修生) 平成16年10月 大阪市立総合医療センター 病理部 平成19年4月 公益財団法人 健康予防医学財団 理事 就任 平成21年3月 メディファーム株式会社 代表取締役 就任 平成26年9月 同社 代表取締役 退任 平成26年10月 ハイズ株式会社 代表取締役 (現任) 平成28年3月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
				計		231,800

- (注) 1. 監査役田中龍夫、斐英洙は、社外監査役であります。
2. 平成29年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、本書提出日現在の状況に基づいています。

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその体制を採用する理由

当社は、取締役会による戦略指導や経営の監視、監査役会による取締役の監査を中枢に置いたコーポレート・ガバナンスの体制を敷き、次の点を重視した企業経営の実現を目指します。

- ・経営陣の責任の明確化
- ・業績やリスクの把握と迅速な対応
- ・正確で適切な情報を適時に開示することの実施
- ・経営環境・社会環境の変化への適切かつ迅速な対応
- ・反社会的勢力との一切の関係を断絶
- ・社内論理に囚われない、顧客、従業員、株主、社会等のステイクホルダーに対する責任を重視した企業経営の実現

当社は、監査役会制度を採用し、監査役による取締役会等重要な会議への出席・意見の発言等を通じ、取締役の職務遂行を監査する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、会社法上の取締役とは別に執行役員を選任しております。なお、経営上の重要事項の意思決定は取締役会が行い、取締役の職務執行を監督しております。

以上のような体制を採用する理由は、監査役会による職務執行の監督および監査の実施により、取締役の適正な職務執行が確保できるとともに、取締役とは別に執行役員を選任することにより、取締役会において決定した業務執行を、迅速かつ効率的に実行することが可能と判断しているためであります。

(イ)会社の機関の内容等

取締役会

当社では取締役会を取締役6名で構成しております。

なお、当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は定時取締役会を月1回、その他に必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役の他、監査役も出席し取締役会における業務執行の決定に対して監査を行っております。

また、取締役会の諮問機関として、社内取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、社内取締役の報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で決定するとともに、ストックオプションに関する妥当性について審議をしております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

内部監査

内部監査については、内部監査室(1名)が設置されております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項およびその理由

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針および会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行っております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築およびその他の対応については、経営管理本部長をオーナーとするプロジェクトチームを設置し、当社全体として推進しております。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上予見可能なリスクを未然に防ぐため、リスク管理行動指針に基づき各部門からリスクを抽出し、取締役会にてリスクの評価、対処すべきリスクの選定、リスクへの対処方法を審議し、対処を行っております。また、個人情報の取扱いに関しては、当社事業上の重要なリスク要因として位置づけ、平成17年3月に個人情報の保護を目的としてプライバシーマーク付与認定を受けました。付与認定後も、規格に沿った体制の整備、継続的改善を行い、個人情報の漏洩事故を未然に防ぐ運営を行っております。

(オ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の子会社には、当社の役員及び社員が取締役又は監査役として就任し、当該子会社の業務執行状況を監視できる体制を構築しております。また、当社が適宜開催する経営会議には、当社子会社の関係者も出席しており、当該子会社の経営状況を報告しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室(1名)が、内部監査規程に基づき、当社事業部門に対して業務監査を実施しております。監査の結果改善事項がある場合には、被監査部門に対して監査結果を伝えるとともに、改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査室は、監査役および会計監査人との連携を保ち、内部統制部門からの報告も踏まえ、適宜情報交換を行うなど監査の実効性を高めております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務および財産の状況の確認を通じ、取締役の職務遂行を監査しております。

また、監査役は、内部監査担当者および会計監査人と緊密な連携を保ち、定期的開催される会議における業務報告や内部統制部門からの報告を含め、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役諸橋吉郎は、事業会社において長年管理業務に携わり、製薬業界に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

社外取締役

当社取締役におきましては、事業内容に精通した取締役を中心に、迅速かつ的確、柔軟な意思決定を重視しており、現時点で社外取締役を設置しておりません。

経営の監督を強化する議論の動向を踏まえ、社外取締役の必要性については理解しておりますが、独立性を重視するあまり、適性を欠く方を社外取締役として選任することは、かえって当社の企業価値にマイナスの影響を及ぼしかねないことから、適性に配慮し慎重に候補者を探しました。その結果、当事業年度におきましては、社外取締役を置かないことになりました。

なお、独立性のある経営の監督という点では、現在2名いる社外監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行をチェックするほか、客観的かつ専門的な立場から適宜意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

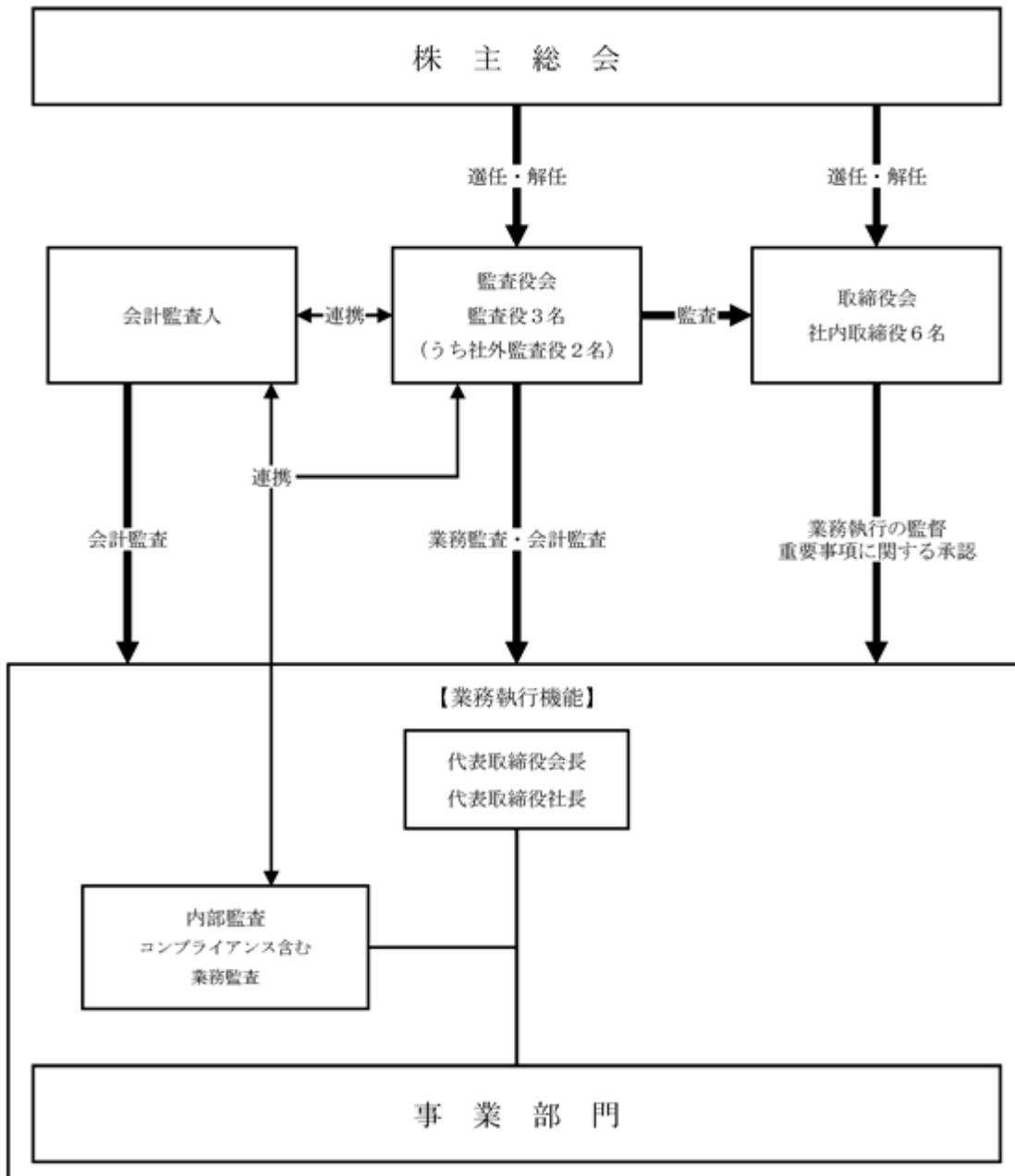
社外監査役2名はそれぞれ、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の独立性に関して、当社経営者との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主との間で利益相反の生じるおそれがないと判断できる者を選任する方針をとっております。

社外監査役は、取締役会において、独立した立場で意思決定の妥当性・正当性を確保するための助言・提言を適宜行うことにより、企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

なお、当社は、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組は下記模式図に示すとおりであります。



役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人) (注)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89	61	-	28	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	5	-	2	-	1
社外役員	6	5	-	0	-	3

(注) 上記には、当事業年度中に退任した監査役1名を含んでおり、当事業年度末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。

なお、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

(イ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等について、取締役会の諮問機関として取締役で構成する報酬委員会を設置し、当該委員会での審議に基づき、定時株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

(ウ) 取締役の報酬構成について

取締役の報酬構成は、基本報酬、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成するものとし、各報酬限度額は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、基本報酬年額160百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含めない)、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬40百万円以内(社外取締役には支給しない)、平成29年3月28日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬年額50百万円以内、年70,000株以内(社外取締役には支給しない)と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の定時株主総会において、年額25百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 23,388千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エムスリー株式会社	600	1,513	市場調査

(注) エムスリー株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(1銘柄)について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エムスリー株式会社	600	1,767	市場調査
メドピア株式会社	100	46	市場調査

(注) エムスリー株式会社、メドピア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(2銘柄)について記載しております。

- (ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前期および当期における貸借対照表計上額の合計額並びに当期における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。
- (エ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- (オ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況（平成28年12月期）

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成28年12月期に監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社監査業務への関与期間は、由水雅人氏（2期）、渡邊康一郎氏（6期）であります。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他 計9名であります。なお、有限責任監査法人トーマツ、監査業務を執行した公認会計士およびその補助者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に適切に対応できる体制にするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,745	1,229,553
受取手形及び売掛金	2 410,211	474,894
たな卸資産	1 14,919	1 18,431
前払費用	22,705	17,757
その他	57,865	51,686
流動資産合計	1,471,447	1,792,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,373	30,373
減価償却累計額	18,739	21,490
建物(純額)	11,633	8,882
工具、器具及び備品	28,086	28,255
減価償却累計額	24,009	25,390
工具、器具及び備品(純額)	4,076	2,865
有形固定資産合計	15,710	11,748
無形固定資産		
ソフトウェア	87,565	78,718
その他	606	606
無形固定資産合計	88,171	79,324
投資その他の資産		
投資有価証券	34,188	23,388
関係会社株式	40,484	-
差入保証金	62,815	62,815
その他	10,852	60,231
投資その他の資産合計	148,340	146,435
固定資産合計	252,222	237,507
資産合計	1,723,670	2,029,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,120	28,800
未払金	58,987	48,494
未払消費税等	9,359	41,499
未払費用	26,218	73,060
未払法人税等	1,693	40,328
役員賞与引当金	-	31,000
ポイント引当金	152,356	220,551
その他	2,846	2,572
流動負債合計	283,582	486,306
固定負債		
繰延税金負債	1,990	1,708
資産除去債務	13,513	13,728
固定負債合計	15,504	15,437
負債合計	299,086	501,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,445	627,045
資本剰余金	503,501	506,766
利益剰余金	348,693	453,314
自己株式	55,868	55,868
株主資本合計	1,419,772	1,531,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,004
為替換算調整勘定	2,127	4,175
その他の包括利益累計額合計	1,309	3,171
非支配株主持分	6,120	-
純資産合計	1,424,583	1,528,087
負債純資産合計	1,723,670	2,029,830

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,911,997	2,196,831
売上原価	714,577	842,660
売上総利益	1,197,420	1,354,171
販売費及び一般管理費	1,044,249	1,160,051
営業利益	153,171	194,119
営業外収益		
受取利息	856	1,208
持分法による投資利益	-	8,219
為替差益	2,540	-
雑収入	1,411	890
営業外収益合計	4,808	10,318
営業外費用		
支払利息	2,162	1,908
持分法による投資損失	8,515	-
為替差損	-	4,490
雑損失	298	105
営業外費用合計	10,975	6,504
経常利益	147,003	197,934
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,000
特別利益合計	-	6,000
特別損失		
関係会社株式売却損	-	1,338
特別損失合計	-	1,338
税金等調整前当期純利益	147,003	202,595
法人税、住民税及び事業税	13,576	43,882
法人税等調整額	522	335
法人税等合計	13,054	43,547
当期純利益	133,949	159,047
非支配株主に帰属する当期純利益	1,712	505
親会社株主に帰属する当期純利益	132,236	158,542

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	133,949	159,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	185
為替換算調整勘定	2,562	2,047
その他の包括利益合計	2,329	1,862
包括利益	131,620	157,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,907	156,680
非支配株主に係る包括利益	1,712	505

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,295	503,351	248,834	55,868	1,319,613
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			32,378		32,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,236		132,236
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	150	150	99,858	-	100,158
当期末残高	623,445	503,501	348,693	55,868	1,419,772

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	584	434	1,019	4,407	1,325,041
当期変動額					
新株の発行					300
剰余金の配当					32,378
親会社株主に帰属する 当期純利益					132,236
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	233	2,562	2,329	1,712	616
当期変動額合計	233	2,562	2,329	1,712	99,541
当期末残高	818	2,127	1,309	6,120	1,424,583

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,445	503,501	348,693	55,868	1,419,772
当期変動額					
新株の発行	3,600	3,600			7,200
剰余金の配当			53,975		53,975
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,542		158,542
連結子会社株式の取得 による持分の増減		334			334
持分法の適用範囲の変 動			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,600	3,265	104,620	-	111,486
当期末残高	627,045	506,766	453,314	55,868	1,531,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	818	2,127	1,309	6,120	1,424,583
当期変動額					
新株の発行					7,200
剰余金の配当					53,975
親会社株主に帰属する 当期純利益					158,542
連結子会社株式の取得 による持分の増減					334
持分法の適用範囲の変 動					53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	185	2,047	1,862	6,120	7,982
当期変動額合計	185	2,047	1,862	6,120	103,503
当期末残高	1,004	4,175	3,171	-	1,528,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,003	202,595
減価償却費	23,766	29,762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	31,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	46,626	68,194
受取利息及び受取配当金	856	1,208
支払利息	2,162	1,908
為替差損益(は益)	2,540	4,490
持分法による投資損益(は益)	8,515	8,219
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,000
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,338
売上債権の増減額(は増加)	52,775	64,682
たな卸資産の増減額(は増加)	7,178	3,511
仕入債務の増減額(は減少)	3,795	3,299
未払金の増減額(は減少)	16,225	4,759
未払消費税等の増減額(は減少)	49,176	32,140
未払費用の増減額(は減少)	36,701	46,795
前受金の増減額(は減少)	779	1,169
その他	17,229	9,142
小計	138,314	346,374
利息及び配当金の受取額	856	1,212
利息の支払額	2,162	1,908
法人税等の支払額	33,254	5,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,755	339,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,974	1,730
無形固定資産の取得による支出	34,107	28,575
投資有価証券の取得による支出	-	10,061
投資有価証券の売却による収入	-	36,000
関係会社株式の売却による収入	-	38,519
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	800	20,000
その他	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,281	15,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300	7,200
配当金の支払額	31,842	53,894
非支配株主への配当金の支払額	-	1,617
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,542	53,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	6,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,974	263,808
現金及び現金同等物の期首残高	830,770	865,745
現金及び現金同等物の期末残高	865,745	1,129,553

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 CX HealthNet LIMITED.
Askle Information Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.
MDQA株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、関連会社である株式会社マクロミルケアネットの株式を一部売却したこと
に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に
ついては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～6年であります。

無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
製品	4,166千円	3,679千円
仕掛品	10,053	14,165
貯蔵品	699	586

2 連結会計年度末日満期電子記録債権

連結会計年度末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	19,035千円	-千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	800,000

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	443,220千円	468,491千円
支払手数料	107,228	125,268
役員賞与引当金繰入額	-	31,000
ポイント引当金繰入額	3,181	5,013

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	299千円	238千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	299	238
税効果額	65	53
その他有価証券評価差額金	233	185
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,562	2,047
その他の包括利益合計	2,329	1,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,494,000	1,200	-	5,495,200
合計	5,494,000	1,200	-	5,495,200
自己株式				
普通株式	97,649	-	-	97,649
合計	97,649	-	-	97,649

(注) 発行済株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,378	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,975	利益剰余金	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,495,200	28,800	-	5,524,000
合計	5,495,200	28,800	-	5,524,000
自己株式				
普通株式	97,649	-	-	97,649
合計	97,649	-	-	97,649

（注）発行済株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,975	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,410	利益剰余金	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	965,745千円	1,229,553千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	865,745	1,129,553

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、安全性を重視し、手許資金及び定期預金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規定に沿ってリスクを管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主として本社ビルに係る入居保証金であり、期日及び残高を管理しております。

買掛金は外注委託先等に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。買掛金及び未払金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクについては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	965,745	965,745	-
受取手形及び売掛金	410,211	410,211	-
投資有価証券	1,513	1,513	-
差入保証金	62,815	61,170	1,644
資産計	1,440,285	1,438,640	1,644
買掛金	32,120	32,120	-
未払金	58,987	58,987	-
負債計	91,108	91,108	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,229,553	1,229,553	-
受取手形及び売掛金	474,894	474,894	-
投資有価証券	1,813	1,813	-
差入保証金	62,815	62,782	33
資産計	1,769,076	1,769,042	33
買掛金	28,800	28,800	-
未払金	48,494	48,494	-
負債計	77,294	77,294	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込日までの期間および無リスクの利子率で割り引いた現在価格により算定しております。

負債

買掛金、 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	32,675	21,575

非上場株式については、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	963,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	410,211	-	-	-
差入保証金	-	-	62,815	-
合計	1,373,844	-	62,815	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,227,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	474,894	-	-	-
差入保証金	-	-	62,815	-
合計	1,702,801	-	62,815	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,513	304	1,208
合計		1,513	304	1,208

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額32,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,767	304	1,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46	61	14
合計		1,813	366	1,447

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額21,575千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,000	6,000	-
合計	36,000	6,000	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション (平成18年6月29日開催定時株主総会特別決議)
付与対象者の区分および人数	当社取締役 1名 当社使用人 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,000株
付与日	平成18年8月1日および平成18年12月15日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日 (対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	普通株式60,000株のうち、 15,800株が平成18年8月1日～平成20年7月1日。 30,000株が平成18年8月1日～平成21年4月19日。 14,200株が平成18年8月1日～平成22年4月19日。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	35,200
権利確定	-
権利行使	28,800
失効	6,400
未行使残	-

(注) 平成25年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

		平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	250
行使時平均株価	(円)	603
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(注)平成18年ストック・オプションの「付与日における公正な評価単価」は0円であります。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用	6,385	10,244
未払事業税	2,220	3,444
製品評価損	9,194	8,525
ポイント引当金	50,369	68,062
役員賞与引当金	-	9,566
その他	647	3,233
繰延税金資産小計	68,817	103,077
評価性引当額	68,817	103,077
繰延税金資産合計	-	-
固定の部		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
有形固定資産	7,043	6,620
無形固定資産	10,376	2,007
投資有価証券	102,870	97,641
資産除去債務	4,359	4,203
税務上の繰越欠損金	190,263	109,349
繰延税金資産小計	314,914	219,822
評価性引当額	314,914	219,822
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	1,600	1,265
その他有価証券評価差額金	389	443
繰延税金負債合計	1,990	1,708
繰延税金負債の純額	1,990	1,708

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	30.8	14.6
住民税均等割額	2.6	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	0.1
外国税額控除	0.5	-
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	21.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	13,302千円	13,513千円
時の経過による調整額	211	214
期末残高	13,513	13,728

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,555,131	356,866	1,911,997	-	1,911,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,555,131	356,866	1,911,997	-	1,911,997
セグメント利益 (注)1	557,314	103,031	660,345	507,174	153,171
セグメント資産 (注)2	14,505	8,614	23,119	1,700,550	1,723,670
その他の項目					
減価償却費	2,390	2,562	4,953	18,812	23,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	4,150	4,377	48,976	53,353

(注)1. セグメント利益の調整額 507,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント資産の調整額1,700,550千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,819,997	376,834	2,196,831	-	2,196,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,819,997	376,834	2,196,831	-	2,196,831
セグメント利益 (注)1	669,977	113,962	783,940	589,820	194,119
セグメント資産 (注)2	10,248	5,913	16,161	2,013,669	2,029,830
その他の項目					
減価償却費	4,438	2,701	7,139	22,622	29,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,738	-	2,738	12,242	14,980

(注)1. セグメント利益の調整額 589,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント資産の調整額2,013,669千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 マクロミル ケアネット	東京都 港区	50,000	マーケティング調査 サービス	(所有) 直接49.0	医師リサーチ パネルの提供 役員の兼務	マーケティング調査 サービスの提供(注)	111,947	売掛金	38,204

(注) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	262円80銭	281円60銭
1株当たり当期純利益金額	24円50銭	29円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円38銭	29円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	132,236	158,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	132,236	158,542
普通株式の期中平均株式数(株)	5,396,630	5,420,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,658	4,321
(うち新株予約権(株))	(26,658)	(4,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	472,801	972,612	1,452,610	2,196,831
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	4,023	25,502	34,999	202,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,072	18,057	25,194	158,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.20	3.33	4.65	29.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.20	3.13	1.32	24.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,603	1,178,081
受取手形	2 38,176	3,024
売掛金	3 372,035	471,870
たな卸資産	1 14,919	1 18,431
前払費用	22,611	17,665
その他	57,661	51,686
流動資産合計	1,410,007	1,740,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,633	8,882
工具、器具及び備品	3,549	2,865
有形固定資産合計	15,183	11,748
無形固定資産		
ソフトウェア	87,565	78,718
その他	606	606
無形固定資産合計	88,171	79,324
投資その他の資産		
投資有価証券	34,188	23,388
関係会社株式	54,110	10,453
関係会社長期貸付金	67,300	66,457
差入保証金	62,815	62,815
出資金	-	50,000
その他	10,852	10,231
貸倒引当金	17,764	22,756
投資その他の資産合計	211,502	200,590
固定資産合計	314,857	291,662
資産合計	1,724,864	2,032,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,834	28,689
未払金	58,813	48,407
未払消費税等	8,874	41,499
未払費用	26,180	73,060
未払法人税等	1,303	40,061
役員賞与引当金	-	31,000
ポイント引当金	152,356	220,551
その他	2,512	2,450
流動負債合計	281,876	485,719
固定負債		
繰延税金負債	1,990	1,708
資産除去債務	13,513	13,728
固定負債合計	15,504	15,437
負債合計	297,380	501,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,445	627,045
資本剰余金		
資本準備金	32,124	35,724
その他資本剰余金	471,377	471,377
資本剰余金合計	503,501	507,101
利益剰余金		
利益準備金	-	5,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,586	446,586
利益剰余金合計	355,586	451,984
自己株式	55,868	55,868
株主資本合計	1,426,665	1,530,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	818	1,004
評価・換算差額等合計	818	1,004
純資産合計	1,427,483	1,531,267
負債純資産合計	1,724,864	2,032,423

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,189,198	1,219,131
売上原価	713,484	842,660
売上総利益	1,176,713	1,351,471
販売費及び一般管理費	1,023,917	1,152,689
営業利益	152,796	198,782
営業外収益		
受取利息	926	538
受取配当金	-	1,688
為替差益	1,049	-
雑収入	1,940	1,990
営業外収益合計	3,916	3,217
営業外費用		
支払利息	2,162	1,908
貸倒引当金繰入額	1,126	4,991
為替差損	-	6,044
雑損失	298	105
営業外費用合計	3,587	13,049
経常利益	153,125	188,949
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,000
特別利益合計	-	6,000
特別損失		
関係会社株式売却損	-	1,580
特別損失合計	-	1,580
税引前当期純利益	153,125	193,368
法人税、住民税及び事業税	13,005	43,330
法人税等調整額	522	335
法人税等合計	12,483	42,995
当期純利益	140,642	150,373

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	463,380	65.6	600,000	70.9
労務費		184,038	26.0	185,964	22.0
経費		59,537	8.4	60,424	7.1
当期総製造費用		706,955	100.0	846,389	100.0
期首製品たな卸高		4,293		4,166	
期首仕掛品たな卸高		16,750		10,053	
合計		728,000		860,609	
期末製品たな卸高		4,166		3,679	
期末仕掛品たな卸高		10,053		14,165	
他勘定振替高		2	295		104
売上原価	713,484			842,660	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、ケアネットDVDは実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃借料(千円)	14,832	22,376
保守修繕費(千円)	16,627	9,025
減価償却費(千円)	3,872	4,126
旅費交通費(千円)	6,927	8,746
支払手数料(千円)	13,163	5,324

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他(千円)	295	104
合計(千円)	295	104

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	623,295	31,974	471,377	503,351	247,322	247,322	55,868	1,318,101	
当期変動額									
新株の発行	150	150		150				300	
剰余金の配当					32,378	32,378		32,378	
当期純利益					140,642	140,642		140,642	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	150	150	-	150	108,263	108,263	-	108,563	
当期末残高	623,445	32,124	471,377	503,501	355,586	355,586	55,868	1,426,665	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	584	584	1,318,686
当期変動額			
新株の発行			300
剰余金の配当			32,378
当期純利益			140,642
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	233	233	233
当期変動額合計	233	233	108,797
当期末残高	818	818	1,427,483

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	623,445	32,124	471,377	503,501	-	355,586	355,586	55,868	1,426,665
当期変動額									
新株の発行	3,600	3,600		3,600					7,200
剰余金の配当					5,397	59,373	53,975		53,975
当期純利益						150,373	150,373		150,373
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	3,600	3,600	-	3,600	5,397	91,000	96,398	-	103,598
当期末残高	627,045	35,724	471,377	507,101	5,397	446,586	451,984	55,868	1,530,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	818	818	1,427,483
当期変動額			
新株の発行			7,200
剰余金の配当			53,975
当期純利益			150,373
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	185	185	185
当期変動額合計	185	185	103,783
当期末残高	1,004	1,004	1,531,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～6年であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
製品	4,166千円	3,679千円
仕掛品	10,053	14,165
貯蔵品	699	586

2 期末日満期電子記録債権

期末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	19,035千円	- 千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	38,204千円	- 千円
短期金銭債務	904	-

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	800,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	111,947千円	101,512千円
販売費及び一般管理費	3,600	3,750
営業取引以外の取引による取引高	1,297	450

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.4%、当事業年度8.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.6%、当事業年度91.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	435,440千円	468,491千円
支払手数料	105,208	122,140
減価償却費	19,575	25,165
役員賞与引当金繰入額	-	31,000
ポイント引当金繰入額	3,181	5,013

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,453千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,110千円、関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用	6,385	10,244
未払事業税	2,220	3,444
製品評価損	9,194	8,525
ポイント引当金	50,369	68,062
役員賞与引当金	-	9,566
その他	647	3,233
繰延税金資産小計	68,817	103,077
評価性引当額	68,817	103,077
繰延税金資産合計	-	-
固定の部		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金	5,730	6,967
有形固定資産	7,043	6,620
無形固定資産	10,376	2,007
投資有価証券	102,870	97,641
資産除去債務	4,359	4,203
税務上の繰越欠損金	184,532	102,381
繰延税金資産小計	314,914	219,822
評価性引当額	314,914	219,822
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	1,600	1,265
その他有価証券評価差額金	389	443
繰延税金負債合計	1,990	1,708
繰延税金負債の純額	1,990	1,708

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	29.6	15.1
住民税均等割額	2.5	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	0.1
外国税額控除	0.5	-
その他	1.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	22.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	11,633	-	-	2,751	8,882	21,490
工具、器具及び備品	3,549	1,730	-	2,414	2,865	25,390
有形固定資産計	15,183	1,730	-	5,165	11,748	46,881
無形固定資産						
ソフトウェア	87,565	13,250	-	22,097	78,718	-
その他	606	-	-	-	606	-
無形固定資産計	88,171	13,250	-	22,097	79,324	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,764	4,991	-	22,756
役員賞与引当金	-	31,000	-	31,000
ポイント引当金	152,356	144,020	75,826	220,551

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 広告掲載URL http://www.carenet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第21期)(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)平成28年3月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年3月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第22期第1四半期)(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出
(第22期第2四半期)(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出
(第22期第3四半期)(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年3月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成28年11月10日 至平成28年11月30日)平成28年12月14日関東財務局長に提出
報告期間(自平成28年12月1日 至平成28年12月31日)平成29年1月13日関東財務局長に提出
報告期間(自平成29年1月1日 至平成29年1月31日)平成29年2月3日関東財務局長に提出
報告期間(自平成29年2月1日 至平成29年2月28日)平成29年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケアネットの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケアネットが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネットの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。